

今週の為替相場見通し(2016年7月4日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		101.41 ~ 103.40	102.55	99.00 ~ 104.00
ユーロ	(ドル)		1.0971 ~ 1.1170	1.1143	1.0950 ~ 1.1250
(1ユーロ=)	(円)		111.43 ~ 114.80	114.28	111.00 ~ 115.50
英ポンド	(ドル)		1.3122 ~ 1.3570	1.3275	1.3050 ~ 1.3450
(1英ポンド=)	(円)	*	133.35 ~ 139.02	136.08	133.00 ~ 138.00
豪ドル	(ドル)		0.7325 ~ 0.7504	0.7495	0.7400 ~ 0.7700
(1豪ドル=)	(円)	*	74.53 ~ 77.04	76.85	76.00 ~ 79.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 西谷 鷹

(1)今週の予想レンジ: 99.00 ~ 104.00 円

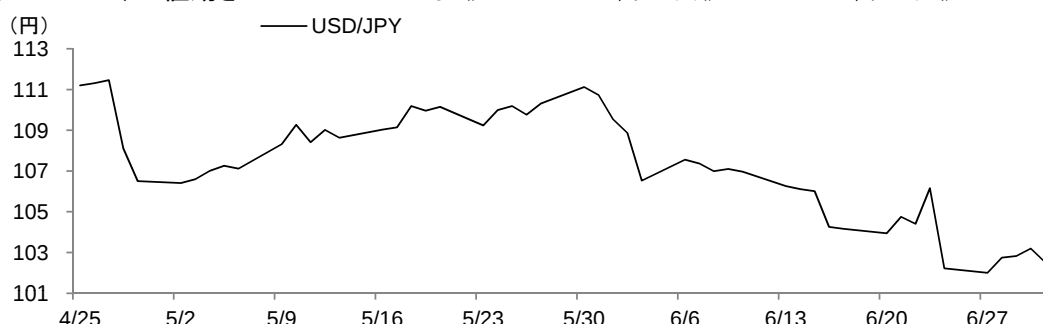
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル円相場は上昇する展開。週初27日、シドニー時間にポンド/ドルが下落すると、ドル円も連れ安となり、一時週安値となる101.41円まで下落。その後東京時間オープンにかけて102円台を回復するも、英国のEU離脱(Brexit)の決定により先行きへの不透明感が熾ぶる中、リスク回避ムードが継続し上値重い推移が続いた。28日には、米1~3月期GDP(3次速報値)の良好な結果や米6月消費者信頼感指数の市場予想を大きく上回る結果を好感し、102円台後半まで上昇。29日には、パウエルFRB理事の発言により米利上げは当面困難との見方に円買いが強まると、102円台前半まで押し戻された。しかしNY時間には米株の堅調推移を背景に、102円台後半まで値を戻す展開に。30日、カーニー・英中銀(BOE)総裁の追加緩和を示唆する発言に債券売りが強まると、ポンド円の下落に伴い102円台前半まで連れ安となった。しかしその後は堅調な米株やポジション調整などの動きを受けて103円台を回復。7月1日は一時週高値となる103.40円をつけるも、その後は徐々に値を下げる展開に102円台半ばまで下落。NY時間に米6月ISM製造業景気指数が発表され、市場予想比強い数字となるもマーケットの反応は鈍く、102.50円近辺で越週となった。

今週のドル円相場は上値の重い展開を予想する。Brexitに関して先行き不透明な状況が続いており、当面は積極的にリスクテイクする地合に戻るとは考えにくい。但し、9/9に新保守党党首選出、9/16にEU首脳会議というスケジュールを踏まえれば、しばらくはBrexitを材料に動くことが難しいため、マーケットは新しい材料探しをするだろう。今週は8日(金)に発表される米6月雇用統計が最大のイベントだが、先月発表された数字が絶望的に弱かったため、前回分が上方修正されるかどうかも含めて非農業部門雇用者数変化には注目が集まる。足許の予想は前月比+18万人程度との見方となっているが果たしてどうか。米国の労働市場の底堅い増加が確認されれば、多少なりともドル買いで反応すると思われるものの、Brexit決定を受けて米国の利上げ期待は大きく剥落しており、マーケットは足許年内1回の利上げすら見込んでいない。一部にはFRBの次のアクションが利上げではなく利下げになるとの声もあり、強い雇用統計をもってしても反応は一時的なものに留まると思われる。一方、先月に続いて2か月連続で失望的な結果となれば、足許の不安定な相場と相俟って大きく値を下げる可能性もある。ここもとの急激な円高を受けても、米政府高官からは依然として“秩序的”との文言が繰り返されていることから、米邦当局による円売り介入は難しいとの見方が大勢であり、再度100円割れを試す場面があれば急落するリスクには警戒が必要だろう。

(3)先週末までの相場の推移

先週(6/27~7/1)の値動き: 安値 101.41 円 高値 103.40 円 終値 102.55 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 坂本 真史

(1) 今週の予想レンジ: 1.0950 ~ 1.1250 111.00 ~ 115.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

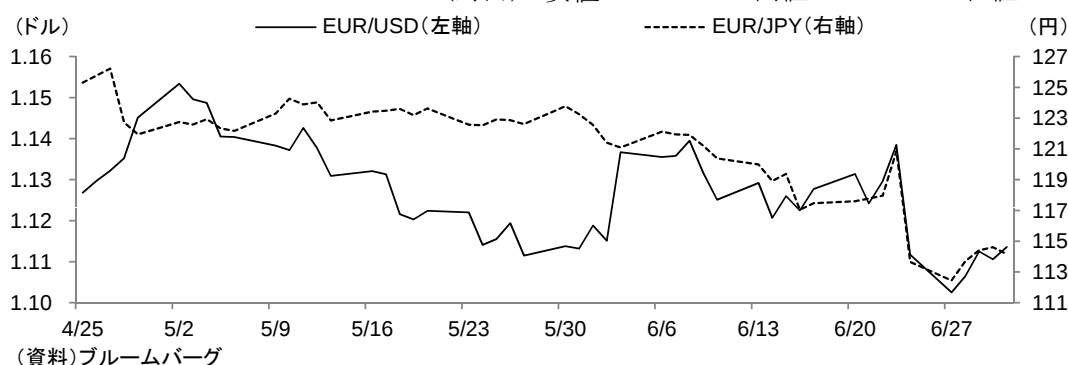
先週のユーロ相場は上昇する展開となった。週初27日、ユーロ/ドルは1.1040近辺でオープン。前週末24日の英国国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて欧州株や欧州債が売り優勢となる中、ユーロ/ドルは1.10を割り込み、1.0971の週安値まで下落。しかし、翌28日、Brexit後初となるEU議会、EU首脳会合開催を前に、過度なリスクオフムードは後退。原油など資源価格も反発する中、ユーロ/ドルは1.11台を回復した。週央29日、リスクオフムード後退の流れが継続して世界的に株や債券が上昇する中、ユーロ/ドルもショートカバーとみられる買いが入り、1.1131まで上値を伸ばした。しかし翌30日、Brexitにより購入対象としての資産プールの激減していることを背景に、ECBが債券などの資産買取基準を緩めるとの見方が出る中、ユーロ/ドルは1.10台前半まで下落。米格付け会社がEUの格付けを1ノッチ引き下げたことも相場の重石となった。週末1日、ECB関係者らの話として「債券買い入れプログラムについて、各国のECBへの出資割合(キャピタル・キー)に応じて買い入れる現行規制の撤廃は検討していない」と報じられ、ユーロ/ドルは1.1170の週高値まで上昇。その後は予想を上回る米6月ISM製造業景気指数の結果を受けたドル買いに押され、1.11台前半まで下落した後、1.11台半ばで越週した。一方、ユーロ/円は112円台後半でオープン。週初27日、ユーロ/ドルの動きに合わせて週安値111.43円をつける。その後はリスクオフムードが後退する中、週を通して上昇。30日には週高値114.80円をつけ、ユーロ/円は114円ちょうど近辺で越週した。

今週のユーロ相場は上値の重い展開を予想する。先週の動きはBrexitを受けたリスクセンチメントの悪化局面からの反発であったと言える。英国国民投票の結果が判明した24日のうちに主要先進国は「各国が緊密に協議し、適切に協力する」とするG7声明を発表し、市場への流動性供給の実施など迅速な初動対応をとった。このことが市場心理に安心感を与え、過度なリスクセンチメントの後退を阻止することに繋がったと考える。しかし、キャメロン英国首相がEU首脳会議で正式なEUからの離脱通知を行わなかったことや、英国与党保守党の党首選をめぐっては離脱派のリーダー格であるジョンソン前ロンドン市長が立候補しないなど、英国をめぐる政治情勢は引き続き不透明である。また、今後はBrexitを受けてECBが欧州経済の底割れを回避するべく追加緩和を検討すると想定される。かかる環境下、積極的にユーロを買い戻す動きは限定的となり、ユーロは上値重く推移することがメインシナリオと考える。一方で、Brexitは米国利上げ観測の後退に繋がっていることは確かであり、米国要人から年内利上げを見送るといった発言が報じられれば、ドル売りが強まり、ユーロが対ドルで強含む局面はリスクシナリオとして留意したい。今週の主な経済指標は、5日(火)にユーロ圏5月小売売上高、7日(木)に独5月鉱工業生産、英5月鉱工業生産、ECB議事要旨(6/2開催分)、8日(金)に米6月雇用統計の発表がそれぞれ予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(6/27~7/1)の値動き:

(対ドル)	安値	1.0971	高値	1.1170	終値	1.1143
(対円)	安値	111.43	高値	114.80	終値	114.28



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.3050 ~ 1.3450 133.00 ~ 138.00 円

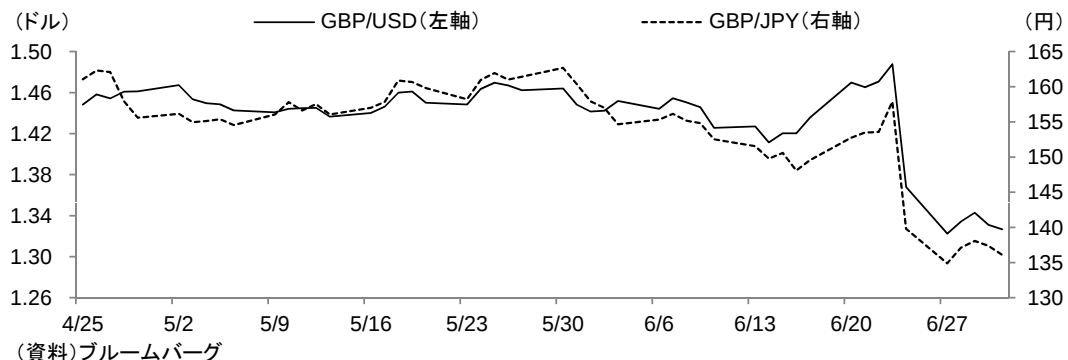
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、対ドルで1985年9月来、対ユーロで2013年12月来の安値をそれぞれ更新し、歴史的な安値圏で横ばい推移。対円では英国民投票翌日(6月24日)につけた安値(133.31)を割り込みはしなかったものの、2012年12月来の安値水準における横ばい推移となった。ポンド相場は引き続き、英国民投票におけるEU離脱という選択の衝撃を見極める展開。週初27日には対ドルで1.3122、対円で133.35とそれぞれ週の安値をつけたが、その後は調整的な買い戻しが支配的となった。明確な反発を見せたのは英株式市場で、FTSE100指数は28日以降一方的な堅調で、1日には昨年8月来の高値水準で取引を終えた。とりわけ30日以降の英株価回復を演出したのは、同日の英中銀カーニー総裁の演説で、「今夏、金融政策を緩和する可能性がある」などと述べた。ただし、この発言はポンドには売り圧力となり、調整高基調にあったポンドは再び全面安となり、特に対ユーロでは週初につけた安値を割り込んで、1日までに0.8405と2013年12月来の安値を更新した。他に注目を集めたのは、辞任を表明したキャメロン首相の後継者を選ぶ保守党党首選で、離脱派の領袖と見られていたジョンソン前ロンドン市長が立候補を見送ったこと(30日)。これによりメイ内相有利の下馬評が高まったが、「消極的な残留派」と目されていたメイ内相は、立候補表明演説で、「離脱は離脱」「2度目の国民投票はない」「次期総選挙は2020年」「年内のリスボン条約50条(離脱条項)発動はない」などと明言。ジョンソン前市長の出馬断念も驚きなら、メイ内相の堅固な離脱姿勢にも意外感が強かったが、ポンドはほとんど反応を示さなかった。

今週の英ポンド相場は、上値の重い横ばいを予想。仮に値幅が出るなら下値方向を警戒する。現在までのポンドの値動きは、EU離脱選択の衝撃の大きさからするとまだまだ限定的に感じられる。事前の票読みが離脱・残留で大きく割れていたことから、ポンド急落に対しても一定の備えができていた可能性は考えられる。それ以上に、通貨オプションなどを活用した「万が一のポンド急落」から利益を得るための仕込みが広範に存在していた可能性が高く、そうした向きの利食いが今はまだ一巡していないということではないか。英のEU離脱がポンドや英資産に与える最大の問題は、英の抱える巨額の経常赤字(2015年GDP比4.3%/IMF)を今後どう穴埋めしていくかということであり、中長期的には大きなポンド売り圧力が顕在化する可能性が高い。今後の注目点としては、まずは上述の保守党党首選。もうひとつの注目点は英中銀の金融政策動向。14日の英中銀金融政策委員会にむけて、利下げ、資産購入策の拡大、購入資産の(社債などへの)拡大、「成長のための貸出策」の拡大などが取り沙汰されているが、英中銀高官などの発言にその動向を見極める流れとなろう。ただし、株式市場の反発や英国債利回りの急低下などを鑑みるに、英経済が現時点で金融緩和による経済支援を必要としているかの判断は難しい。前述カーニー総裁の発言はあくまでも「個人的な見解」として語られており、過去、拙速な利上げ警告で市場の失望を買ってきた同総裁の発言がどこまで市場に浸透するか、不透明な部分も大きい。既に、英国外への移転を検討する企業や、人材の移転を検討する金融機関などの観測は頻繁に聞こえてくるが、50条発動の時期を含め、現時点では不透明なことばかり。この不透明感こそが、対英投資に二の足を踏ませ、経常赤字ファイナンスを難しくすると思惑が、当面、ポンドの下押し圧力になる可能性が高いのではないかと。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(6/27~7/1)の値動き: (対ドル) 安値 1.3122 高値 1.3570 終値 1.3275
(対円) 安値 133.35 高値 139.02 終値 136.08



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 尾身 友花

(1) 今週の予想レンジ: 0.7400 ~ 0.7700 76.00 ~ 79.00 円

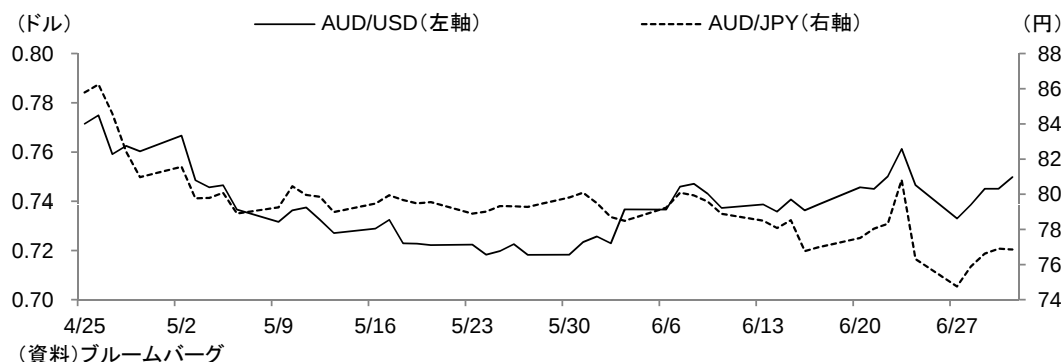
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、Brexitに端を発したリスクオフムードが後退したことを背景に上昇した。週初27日はBrexitの影響が残り不安定な相場展開が続いた。豪ドルは対ドルで0.74付近、対円は75円付近まで下落しオープン。その後、株式市場の底入れを横目に一時上昇する場面も見られるが、英国の最上位格付けが格下げとなったことを受けて再び下落。豪ドルは週安値となる0.7325まで、対円は74.50円付近まで一時下値を拡大した。翌28日は反発。株式市場が回復を続けたことが安心感を誘い、豪ドル相場も上昇。一時米経済指標の弱い結果を受けて売られる場面も見られたが、結局は対ドルで0.74付近まで、対円は76円付近まで水準を切り上げた。29日も続伸。引き続きBrexitの影響が後退されていく中、豪ドルも上伸した。豪ドルは対ドルで0.74台後半まで、対円は76円台後半まで上昇した。30日は一時急落するも、上昇基調が継続した。中国政府筋から元安容認発言が報道されると豪ドルは一時売り込まれる(対ドル0.737近辺、対円75.50円近辺)も、カーニー・英中銀(BOE)総裁による緩和を示唆する発言が好感され再び回復基調を取り戻し、対ドルで0.74台を回復した。週末1日も堅調地合いを維持した。4日に米休日控え極的なポジションテイクが控えられたが、豪ドルは対ドルで0.75付近、対円は一時77円付近まで小幅に上昇した後、同水準を維持したまま越週した。

今週も豪ドル相場は、上昇基調が継続し水準を切り上げると予想。英国のEU離脱を巡る交渉は長期化する可能性が高く、市場は徐々にBrexitを材料視し始めなくなっている。そのため、Brexitにより広がったリスクオフムードは、今後も後退し続けるだろう。また、Brexitを受けて米国の年内利上げ期待が後退を続けているため、米ドル買いが優勢になりにくい環境となっており、豪ドルが堅調基調を維持しやすいと見る。そして、5日(火)は豪州準備銀行(RBA)理事会が予定されており、Brexitの影響を考慮して政策金利の引き下げが懸念されるものの、市場では金利の据え置きが予想されている。足元の経済指標とインフレ率が概ねRBAの成長見通しに沿って推移していることから、今般の金利引き下げの可能性は低く、RBAの結果は豪ドルの上昇基調の妨げにならないと考える。豪ドル安が強まる可能性があるとするれば、週末に発表が予定されている米6月雇用統計が挙げられる。予想を大きく上回る結果となれば一時的にドル買いが強まることで、豪ドル相場を押し下げる場面も見られる可能性は否めないが、米利上げ期待を再燃させる要因になる可能性は低く、影響は短期に止まると予想する。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(6/27~7/1)の値動き: (対ドル) 安値 0.7325 高値 0.7504 終値 0.7495
(対円) 安値 74.53 高値 77.04 終値 76.85



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。